

平成18年度公立大学法人横浜市立大学の業務の実績に関する評価結果の指摘事項に対する法人の改善取組状況

項目	① 18年度計画 (公立大学法人横浜市立大学 平成18年度計画より抜粋)	② 法人の主な取組状況 (平成18年度公立大学法人 横浜市立大学の業務の実績 に関する評価結果より抜粋)	③ 評価委員会の指摘事項 (平成18年度公立大学法人 横浜市立大学の業務の実績 に関する評価結果より抜粋)	④ 19年度の対応状況 (法人評価委員会の指摘事項を踏まえた取組)
I 大学の運営に関する目標を達成するための取組	<p>○(国際総合科学部の7つの)コース長は各コースの理念に沿った教育が実施できているかを自己評価し、改善・改革計画書を学部長に提出し、これらを改善改革報告書としてまとめ、公表する。</p> <p>○18年度入試の結果の分析・評価を行い、課題を抽出し、質の高い学生の確保に向けて今後のあり方を検討する。</p> <p>○推薦入試について、これまでの実施結果等を踏まえて、必要な見直しを行う。また、指定校選定基準の見直しを検討する。</p> <p>○入試広報手段、媒体、方法、内容等を整理・評価し、効果的な入試広報戦略を構築する。</p> <p>○両学部において、引き続きファカルティ・ディベロップメント(FD)※に関する実施計画を検討・作成し、適宜実施する。また、実施状況と課題について改善・改革案を作成する。</p> <p>○医学科においては、ファカルティ・ディベロップメント(FD)に関する研修会を年1回を目途に実施するとともに、医学教育に関するワークショップを適宜開催する。</p> <p>※ファカルティ・ディベロップメント(FD)：教員が授業内容・方法を、改善し向上させるための組織的な取組の総称。</p>	<p>○国際総合科学部では、各コースの理念を反映した改善改革計画書の作成には至らなかった。</p> <p>○入試結果の分析・評価について、その基礎となるデータベースの構築が、組織・人材面から実施できず、次年度以降に向けた課題の抽出までは取り組めなかった。</p> <p>○入試関連のガイダンスへの参加回数は17年度の31回から61回へ、高校訪問回数は14校から34校など、それぞれ増加したが、一般入試については、医学科を除く全ての学系、学科において入試倍率が前年度を下回った。</p> <p>(特に記載なし)</p>	<p>○国際総合科学部では、新学部の目指す「実践的な教養教育」の理念の具現化に手間取り、かつ、学部としての一体感の醸成に十分でない部分も散見されている。新学部にふさわしいコース・授業科目の設定、学生へのきめ細かい指導等を通じて、学部の理念の早期実現に向けて、積極的に取り組まれない。</p> <p>○少子化が進む中でもある程度入試倍率の継続的な確保は不可欠の課題であり、入試広報の拡充、推薦入試や編入学等の入試方法・制度の改善、さらには入試過誤の根絶などに向けて、全学をあげて戦略的に取り組まれるよう努力されたい。</p> <p>○学部教育の内容の充実に向けては、具体的な授業評価の実施を含むファカルティ・ディベロップメント(FD)の一層の充実が不可欠であり、積極的に取り組まれない。</p>	<p>○FDの一環として開始した学生による授業評価結果の分析等に基づいて、共通教養ならびに各コースにおいて改善・改革計画を策定した。教員評価制度における20年度の組織目標を見据えた改善・改革計画書が、共通教養長、各コース長から学部長に提出された。これに基づき、学部の改善・改革計画報告書(第一次案)をまとめているところである。</p> <p>優秀な学生を確保する入試対策の一環として、一般選抜に係る成績優秀者特待生制度を発足させ、平成20年4月入学生を対象に実施した。</p> <p>入試実務面においては、細かな点で工夫を凝らした結果、本年度入試においては大きな問題もなく実施できたが、大学全体の会議及び組織見直しの中で、より実効性のある規程策定に向けて引き続き検討していく。</p> <p>○永く休会中であった教育研究自己点検評価委員会授業評価検討部会を、平成19年度には再開し、学生による授業評価を全学の科目で実施することとした。国際総合科学部においても、全開設科目での実施を図った。19年度前期には631科目で授業評価を実施し、延べ回答者数18817名、回収率は64.5%であった。評価結果は、教員評価ならびに学部の改善・改革計画の基礎データとするとともに、学内専用のWebページにおいて学生にも公開した。また、教員評価制度の実施に伴い、振り返りの一次面談などを活用した個別の教員を対象としたFDも開始した。特に、平成19年度にはコースごとの履修モデルを策定したため、この活動を通して、各コースの学部カリキュラムに対する共通認識の醸成が進んだとともに、国際総合科学研究科主催のFD研修会や、非常勤講師を対象としたFD活動にも、一般教員の参加を促し、さらに広い視点で学部教育について検討する機会とした。こうした活動のバックデータ(教員別担当科目数、受講者数、試験受験者数、修得状況)は、学務課との協力により収集できる体制を構築した。</p> <p>○医学科・医学研究科の合同で、2月に2日間の日程でFDを実施した。研修では前回FDの結果報告や、外部講師による講演、ワークショップ等が行われ、医学科・医学研究科の教職員、学部生・大学院生など、約90名が参加した。</p>
II 地域貢献に関する取組目標を	<p>○講座内容は、これまで開催してきた講座のほか、市民のニーズにより対応した実務講座など資格取得に結びつくようなものや高度な専門知識が習得できるような講座を充実していく。</p> <p>○eラーニングについて、システム・経費等の検討をする。</p>	<p>○上大岡からの移転により、講座の受講しやすい環境を整えるとともに、自治体政策関連講座や、MBAエッセンス講座、先端医療講座など、より専門性の高い講座を提供するなど、選択肢を広げ内容の充実を図っている。</p>	<p>○エクステンションセンターでは、平成18年度計画において、「市民のニーズにより対応した実務講座など資格取得に結びつくようなものや高度な専門知識が習得できるような講座を充実していく」とあったが、資格取得に結びつくような講座の開設ができずおらず、また、講座数及び受講者数も前年度を下回っている。この点について改善に努め、横浜市立大学のシンボルとなるように努力されたい。</p> <p>○平成18年度計画において、「eラーニングについて、システム・経費等の検討をする」とあったが、具体的な取組実績の記述がなく、今後の取組方針などを明確にされたい。</p>	<p>○平成19年3月1日にエクステンション委員会を設置し、全学的な取り組みとして円滑な推進体制を整備した。学部内各学科・コースごとに講座開催を依頼するとともに、実務を重視した自治体経営関連、ビジネス関連の修了証発行を行う講座等を拡充した。19年度における講座開催回数は250回(平成18年度は131回：前年度比191%)、講座参加者は5,298名(平成18年度は3,657名：前年度比145%)と前年を上回る取り組みを行った。また、本学教員の主催する学会・研究会等の開催も76回、3,255名の参加と前年を上回り、情報発信機能としての役割も拡充した。</p> <p>○eラーニングで重要なコンテンツ(講座の内容)の作成について検討した。その結果、コンテンツの作成については、高度な技術を要するため、外部の専門機関との連携を模索すべきとの結論に達した。</p>

項目	<b>㊦ 18年度計画</b> (公立大学法人横浜市立大学 平成18年度計画より抜粋)	<b>㊧ 法人の主な取組状況</b> (平成18年度公立大学法人 横浜市立大学の業務の実績 に関する評価結果より抜粋)	<b>㊨ 評価委員会の指摘事項</b> (平成18年度公立大学法人 横浜市立大学の業務の実績 に関する評価結果より抜粋)	<b>㊩ 19年度の対応状況</b> (法人評価委員会の指摘事項を踏まえた取組)
III 国際化に関する目標を達成するための取組	<p>○国際交流委員会の機能を拡充し、市大の国際化推進を担う組織への転換を図る。同時に、国際交流センター事務局の支援体制を整備する。</p> <p>○このような体制のもと、「グローバルな視野を持って活躍できる人材育成」を実現するために以下の3つの戦略を柱として展開する。</p> <p>①海外での大学でも通用するカリキュラムづくり</p> <p>②効果的な教育支援システムの構築</p> <p>③グローバルな人脈づくりが可能なキャンパス</p>	<p>○国際協力機構横浜国際センター（JICA横浜）との連携による「海外調査実習」の開講をはじめ、「海外フィールドワーク支援プログラム」を企画・公募するなど実践的な海外修学体験を含むカリキュラムを提供できるようにした。</p> <p>○金沢区と協働した「金沢国際交流ラウンジ」を設置することにより、学生がキャンパス内で広く地域の外国人とも交流ができるような機会の提供に向け、環境整備に取り組んだ。</p> <p>○海外大学等とのネットワーク構築強化を進めた結果、<u>米国食品医薬品庁生物製剤評価研究センター（CBER-FDA）との世界初の協定締結を行なった。</u></p>	<p>○国際化を推進するための計画に沿ってほぼ順調に各種取組が進められているが、ともしれば体制の整備に追われている印象を受ける。<u>発展する国際都市・横浜とともに歩む積極的に取り組むべきであり、今後、具体的な成果があるよう努力されたい。</u></p>	<p>○現在協定を締結している英国のオックスフォード・ブルックス大学、米国のUCSD（カリフォルニア大学サンディエゴ校）とプログラムに関する協議を進めると同時に、学内での単位認定や留学しながら4年間で卒業できる学籍の整備を検討中。</p> <p>○サマーサイエンスプログラム（英語による授業）の開講、海外フィールドワーク支援プログラムの立ち上げ、金沢国際交流ラウンジのキャンパス内設置、横浜市立大学カリフォルニアオフィスの開所、横浜市立大学・米国食品医薬品庁共催国際フォーラムの開催などの新規事業を企画、運営し、学内の国際化へ向けた意義改革を図った。</p>
IV 附属病院に関する目標を達成するための取組	<p>○それぞれの病院の特性を發揮する中で、医療関係者の育成や医療の発展・充実のために貢献し、積極的に収支改善等を推進、より自立した経営を目指す。</p> <p>[附属病院] ○引き続き各診療科に診療科部長補佐を配置し、効率的・組織的な病棟運営、患者サービスの向上を図る。</p> <p>[センター病院] ○引き続き診療科再編案の検討を行う。</p> <p>○安全管理の強化、患者サービスの充実を図るため、<u>看護師の確保対策を強化する。</u></p>	<p>○附属病院では、横浜市病院群輪番制により二次救急医療に参加した。</p> <p>○附属病院では、「地域がん診療連携拠点病院」として指定され、外来化学療法室利用診療科を2科から7科に拡大した。</p> <p>○センター病院では、首都直下型地震発生・被災を想定した大規模な防災訓練を実施するなど災害時医療対策の充実に努めた。</p> <p>○センター病院では、紹介外来制を拡大し、紹介率は62.5%と前年に比べ5.2ポイントの増となるなど地域医療連携の充実を図った。</p> <p>○患者サービス面では、附属病院では診療科部長による相談コーナーの開催（104回）、センター病院では医療コーディネーターの活動時間延長（3時間延長）などを実施した。</p> <p>○看護師の確保について、大学病院としての使命を果たすため、<u>法人全体として組織的な連携を図りながら、より一層努力されたい。</u></p>	<p>○附属2病院については、中期計画に掲げられているとおり、「それぞれの病院の特性を最大限發揮すること及び「病院の位置づけを明確化する」ことに向け、より一層努力されたい。</p> <p>○中期計画にも掲げている「診療科の再編」は、大学病院においては、教育・研究・診療の一体化に基づいて取り組むべき事項である。<u>今後さらに努力されたい。</u></p>	<p>[附属病院] 市内唯一の「特定機能病院」であり次代を担う医療人を育成する「大学病院」として、また地域のがん治療の中心となる「がん診療連携拠点病院」として、教育・研究・医療の一体化を図り、19年度は主に以下の取り組みを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・先進医療推進センターを設置（4月）</li> <li>・化学療法センターを設置。（4月）</li> <li>・地域中核病院等の看護職員に対する医療安全管理講習会の実施（7～11月）</li> <li>・地域の医療従事者にも公開した緩和ケアセミナーの開催（9～1月）</li> <li>・肺がん、膵がん等を対象として「オーダーメイド医療推進外来」を開設。（10月）</li> <li>・日本がん治療認定機構認定研修施設に認定。（10月）</li> <li>・がん治療機能の向上を目指して医学研究科と連携し、附属病院がんセンターボードを開設。（12月）</li> <li>・地域のかかりつけ医に対する認知症関連研修会の開催（2月、3月）</li> </ul> <p>[センター病院] 19年度、大学附属病院としては日本初である「地域医療支援病院」の承認を受ける（9月）とともに、高度救命救急医療や大学病院としての高度・専門医療を提供する。</p> <p>また災害医療拠点病院に加え、19年度には産科救急・新生児救急疾患に24時間対応する「総合周産期母子医療センター」の指定（6月）を受けるなど、引き続き地域医療を支援していく。</p> <p>[附属病院] 平成17年度に内科系診療科と外科系診療科を臓器別に大幅再編。（医学部教室名称と整合化）。18年度に診療科部長補佐を順次配置。今後も医学部と連携を図りつつ教育・研究・診療の一体化を考慮して、医療・疾病の動向に柔軟な対応が可能な診療体制を整備する。</p> <p>19年度は地域がん診療連携拠点病院として必要ながん診療体制を強化・整備した。（4月に化学療法センター開設。10月に肺がん・膵がんを対象としたオーダーメイド医療推進外来を開設。12月に医学部及び医学研究科の教育の一環として位置づけられる附属病院がんセンターボードを開設。）</p> <p>[センター病院] 診療科再編について、「総合周産期母子医療センター」、「リウマチ膠原病センター」、「炎症性腸疾患（IBD）センター」、「呼吸器病センター」、「乳腺・甲状腺外科」、「総合診療科」を新設・再編した。（6月実施済）また、院内各施設の配置見直しの動きと連動して、外来化学療法についてはワーキングを開き、20年度運用開始を目指している。</p> <p>○看護師確保に向け、学校訪問、病院説明会、2病院見学会、採用試験、内定者・保護者見学会、在職者の離職防止策、院内保育の充実など様々な取組を行うとともに、法人全体の課題として取り組むため、年度途中に専任の確保担当課長を八景キャンパスに配置し、2病院との調整を図りながら、効果的な手法を検討した。</p> <p>また、看護師の離職防止対策として、夜勤手当などの処遇の改善や、仕事の不安、悩み事に対する先輩、直属上司によるサポート体制の充実を図るとともに、保育施設の24時間化や更衣室の拡充など施設整備を進め、魅力ある環境づくりに努め、平成19年度の離職者を、全国平均より低い水準とすることができた。</p>

項目	(A) 18年度計画 (公立大学法人横浜市立大学 平成18年度計画より抜粋)	(B) 法人の主な取組状況 (平成18年度公立大学法人 横浜市立大学の業務の実績 に関する評価結果より抜粋)	(C) 評価委員会の指摘事項 (平成18年度公立大学法人 横浜市立大学の業務の実績 に関する評価結果より抜粋)	(D) 19年度の対応状況 (法人評価委員会の指摘事項を踏まえた取組)
V 法人の経営に関する目標を達成するための取組	<p>○(新たな人事制度の構築について) 19年度の年俸への反映に向けて評価制度を実施する。</p> <p>○教員組織と事務組織について多様な雇用形態を活用しながら、より連携強化を図る。 ○より職務職責に応じた給与制度となるよう、給与構造の見直しを含め、中期計画期間中の人件費の執行について、特殊勤務手当の原則廃止など状況を見極めながら、再度計画を見直し、修正を行う。 ○固有職員を採用し、計画的に派遣職員の解消を図る。</p>	<p>○教員評価制度の制度設計を行ったが、年俸への反映に向けた評価制度の実施には至らなかった。また、テニュア教授※制度の導入については、実施には至らなかった。</p> <p>※テニュア教授：横浜市立大学における教授の職位のうち、教育研究能力に特に優れ、審査により定年までの継続雇用契約を締結する教授。</p> <p>○特別契約教授に関する制度を立ち上げ、2名を採用した。 ○法人固有職員を公募、採用するとともに一部の市派遣職員が固有職員へ転換した結果、19年度4月現在で固有職員の構成比率は、全職員(教員を除く)の24.7%となった。</p>	<p>○新たに構築した教員評価制度は今後の人事制度の基本となるものであり、当事者たる教員の問題意識の共有化のう えに立って着実に運用していくことがこれからの課題であり、努力されたい。</p> <p>○中期計画にも掲げている適切な人件費管理については、今後の見通しが明らかになっていないので、明らかにされるよう努力されたい。</p>	<p>○評価者研修を10月に実施した。19年度は計10回の委員会を開催し、評価項目、評価基準を検討したほか、運用上、システム上の課題について検討を行った。制度への教員の取組としては、評価対象教員の95%が自己評価を行い、年度末には総合評価を行うことができた。</p> <p>○テニュア制度については、「教授」だけではなく他の職位も含め、優れた教育・研究等の業績をあげた教員に対し、法人としてテニュア権を与えることができる制度として、再検討を行っている。</p> <p>○平成19年度に、各職場における現状、要望を把握するため、職員配置計画の提出を各課に依頼し、ヒアリング等の調整を通し効率的な組織体制づくり、および人員配置を行った。 正規職員、嘱託職員、新たに設定した契約職員など多様な雇用形態を活用している。 また、横浜市からの派遣職員の解消および固有職員への転換については、引き続き取り組みを実施しており、平成20年4月現在で固有職員の構成比率は、全職員(教員を除く)の36.1%となった。(事務職員における固有職員の構成比率は50%超) 市派遣職員の解消計画とあわせ、法人として必要な人材の確保、育成を行いつつ、今後の見通しを引き続き検討していく。</p>
VI 自己点検・評価、 情報提供に 関係する取組	<p>○全学的組織として設置した大学評価本部を円滑に運営する。 ○大学評価本部において、自己点検・評価を効率的に実施するための方法、評価項目、評価指標等について検討を行う。</p>	<p>○17年度計画の業務実績に対する法人評価委員会の指摘事項を大学評価本部から各部署にフィードバックし、改善事項として法人全体で取り組んだ。 ○大学評価本部を通じて、PDCAサイクルを実施できる仕組の構築を進めたが、全学的な体制を確立するまでに至っていない。</p>	<p>○自己点検・評価は、大学運営において必須かつ恒常的に取り組むべき業務であり、社会に対する説明責任を果たす上でも重要な活動である。今後、学校教育法で義務付けられている認証評価を受けられることも予定されており、法人評価も含め大学全体で組織的に実施できる体制を整備し、評価結果を活用し、「魅力ある大学づくり」に結び付けられるよう積極的に取り組まされたい。</p>	<p>○18年度計画の自己点検評価において分析を行ったように、組織のPDCAを円滑に実施するためには職員一人ひとりが着実に実践することが必要である。 ・そのため、中期目標・計画について11月に職員研修を実施し、これにより意識付けを行い、全員で課題を共有できる体制整備に取り組んだ。 ・大学評価に組織的に取り組み、評価結果を効果的な大学運営に反映させるべく、認証評価や法人評価にかかる業務を所管する評価制度課の20年4月設置に向けた準備を行った。</p>

平成 20 年 4 月 14 日

## 教員評価制度の実施状況について

### 1 19年度評価の実施状況

平成19年度の状況は、評価対象者数568名のうち目標登録者が551名で97%の教員が目標設定を行いました。また、目標設定した551名のうち自己評価登録者は540名で、総合評価実施者は462名となっており、対象者の8割を超える教員が参加しました。今後は、総合評価を4月中に確定し、5月に本人通知を行う予定です。

実施状況（評価対象者：568名）【裏面参照】

	実施者数	実施率 (対評価対象者数)
目標登録	551名	97.0%
自己評価	540名	95.1%
一次評価	531名	93.5%
二次評価	531名	93.5%
総合評価	462名	81.3%

### 2 19年度の教員評価委員会実施状況

全10回開催し、主な検討項目として、目標の設定、教員評価システムに関する周知や評価制度に係る諸課題等の議論を行いました。年度の上半期では、組織目標、評価システムや研修等について話し合わせ、下半期にはSDシート未登録者への扱いや自己評価の教員周知に関する議論が多くなされました。

### 3 今後の予定

4月21日に20年度の第1回教員評価委員会を開催し、19年度の総合評価の確定や20年度の進め方について話し合う予定です。制度内容については教員評価委員会で話し合いながら適宜、見直しをしていきます。

なお、20年度評価分を21年度給与等の処遇に反映することを目指して（現在教員組合と協議中）、進めていきます。

## SDシート登録状況（3月27日現在）

	現員数	評価対象除外数	評価対象者数	SDシステム目標登録状況						自己評価登録状況				
				一般教員	一次評価者	二次評価者	合計	提出率	未登録者	登録済	登録中	小計	提出率	未登録
国際総合科学系部会 国際総合科学部 国際総合科学研究科	162	13	149	119	11	3	133	89.3%	16	129	0	129	97.0%	4
医学系部会 医学部 医学科・看護学科 医学研究科	229	24	205	157	44	4	205	100.0%	0	203	0	203	99.0%	2
附属病院部会	106	14	92	82	8	1	91	98.9%	1	90	0	90	98.9%	1
センター病院部会	151	29	122	84	37	1	122	100.0%	0	118	0	118	96.7%	4
医学研究科看護学専攻(仮称)設置準備室担当	1	1	0	0	0	0	0	—	0	0	0	0	0.0%	0
<b>合計</b>	<b>649</b>	<b>81</b>	<b>568</b>	<b>442</b>	<b>100</b>	<b>9</b>	<b>551</b>	<b>97.0%</b>	<b>17</b>	<b>540</b>	<b>0</b>	<b>540</b>	<b>98.0%</b>	<b>11</b>

	一次評価実施状況					二次評価実施状況					総合評価実施状況				
	実施済	実施中	小計	実施率	未実施	実施済	実施中	小計	実施率	未実施	実施済	実施中	小計	実施率	未実施
国際総合科学系部会 国際総合科学部 国際総合科学研究科	129	0	129	100.0%	0	129	0	129	100.0%	0	73	0	73	56.6%	56
医学系部会 医学部 医学科・看護学科 医学研究科	198	0	198	97.5%	5	198	0	198	100.0%	0	191	0	191	96.5%	7
附属病院部会	86	0	86	95.6%	4	86	0	86	100.0%	0	81	0	81	94.2%	5
センター病院部会	118	0	118	100.0%	0	118	0	118	100.0%	0	117	0	117	99.2%	1
医学研究科看護学専攻(仮称)設置準備室担当	0	0	0		0			0		0			0		0
<b>合計</b>	<b>531</b>	<b>0</b>	<b>531</b>	<b>98.3%</b>	<b>9</b>	<b>531</b>	<b>0</b>	<b>531</b>	<b>100.0%</b>	<b>0</b>	<b>462</b>	<b>0</b>	<b>462</b>	<b>87.0%</b>	<b>69</b>

※ 網掛けで表記している割合(%)は1つ前の段階に対する割合で、評価対象者568名に対する割合ではありません。